

戦前期高等教育機関の郊外立地

——東京を中心に——

木方十根

はじめに

- 一 郊外立地の全国的傾向
 - 二 東京における郊外立地
- おわりに

はじめに

本稿は、我が国の高等教育の展開を物理的側面から裏付けてきたキャンパス^①に関する史的考察を準備するものである。ここでは着眼点としてその郊外立地の問題をとりあげる。時代的には、いわゆる高等教育機関拡張期である大正末期から昭和初期を中心とした戦前期に注目する。その理由は、(1)それ以前にも郊外立地の事例は見られたが、この時期以来郊外立地の事例が飛躍的に増加すること、(2)学校の内容の充実にともない、キャンパス規模や建築物の質が向上されたこと、(3)この時期つくられた郊外キャンパスの多くは現在まで存続し、周辺地域の形成と相まって我が国のキャンパスの典型的な姿として定着していること、以上のような点で重要な年代だからである。

始源期から都心部に存続するヨーロッパの大学、広大なキャンパスを持ち大学町を形成しているアメリカの大学は端的な例であるが、いずれ大学をはじめとする高等教育機関の立地とそのあり方は、それらの成立背景と特質を体現するものである。我が国の場合についても、こうした物理的側面からの史的考察は、高等教育の歴史をみるうえで、なんらかの示唆を与えるものと考ええる。

我が国の高等教育機関の立地の問題を取り上げたものには国土計画論からの研究成果がある^②。しかしこれらの研究は概して対象とする時間的・空間的領域が広く、より詳細な事例研究の余地があるものと思われる。一方、建築史の分野では、宮本による明治期の官立高等教育機関のキャンパスに関する研究^③があるが、立地の問題は中心課題ではなく、また大正期以降は、研究対象とされていない。

□ 研究の枠組みと方法

今回は、郊外立地⁽⁴⁾の全国的傾向を郊外立地の件数とその内容(学校類別等)、その経年変化から把握したうえで(第一章)、そのうえでとくに東京にしほり郊外立地の特性の把握を試みる。東京に関しては、キャンパスの分布を縮尺に基づいた分布図として表現し、(1)所在地と行政区域や都市計画区域等との関係、(2)地形との関係、(3)鉄道という交通基盤との関係、(4)市街地開発との関係、以上を考察する。⁽⁵⁾対象年代は、大学令公布時「大正七(一九一八)年」から太平洋戦争終戦「昭和二十(一九四五)年」を中心とする。研究の対象とする高等教育機関は、

- (1) 文部省専門学務局所管の高等諸学校
- (2) 文部省実業学務局所管の実業専門学校のうち、甲種・乙種を除いた諸学校
- (3) 教員養成機関(高等師範学校、女子高等師範学校)および他省所管の学校

表 1

| 資料名 | 記載の対象 | 記載内容 |
|---------------------|--|--|
| 『高等諸学校一覧』 | 高等諸学校全校 (文部省専門学務局所管) | 校名 学部名 学生定員 設置認可年月 所在地 等 |
| 『実業学校一覧』 | 実業専門学校全校 (文部省実業学務局所管) (甲種/乙種等含む) | 校名 生徒定員 設立年月 位置 等 |
| 『全国師範学校二 関スル諸調査』 | 師範学校全校 | 校名 設置開校年月 位置 等 |
| 『学校一覧*』 | 当該校の当該年度の概要 | 沿革略 学年暦 関係法令 規則類 職員録/生徒録 付表/付図 等 (施設概要等) |

以上とする。各高等教育機関に関する基礎資料として用いたものは表1のとおりで、まずそれらをもとに各校の所在地の変遷を整理した。その一部を図1に示す。

一 郊外立地の全国的傾向

□全国的傾向

図2は、大正末期から昭和初期における高等教育機関の増加の様子を、都市ごとに整理したものである。東京における設置数が圧倒的である。設置種別の傾向をみると、大都市において私立学校の設置が顕著であり、それが大都市における設置数の多くを占めている一方、地方都市では官立高等学校、官立専門学校（実業系）の設置が中心となっており、私立学校の設置数は少ないのが一般的傾向である。

□大都市における傾向

次に大都市についてそれぞれの傾向を見る。特に東京・京都において私立学校の設置が顕著である。大阪・京都・名古屋などでは公立大学の設置が特徴的である。次に郊外立地キャンパスの増加傾向をみる。図3は市域外におけるキャンパス立地件数の累計を示したものである。東京・大阪における絶対数が多いのにくらべ京都をはじめ他都市での絶対数は少ない。念のため市域内を含む移転・新設立地（昇格・移管含む）をみると（図4）、京都では前期、名古屋では後半期にそれぞれ若干の事例がみられる。京都では大正七年、名古屋では大正十年と、ともに比較的早い時期に市域拡張を行っていることが市域外立地が少ないことに反映している。

| 設 立 別 | 前 身 校 | 立 地 年 代 | 移 転 | 昇 格 / 改 称 | 所 在 地 (地名変更後) | 所 在 地 (地名変更前) | 入 転 | キ ャ ン パ ス 名 (昭和20年) |
|-------|-------------------|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|---------------------|
| 官立 | 東京医科大学 M.9 | 東京帝国大学 M.10 | 東京市本郷区富士町 | 東京市本郷区富士町 | 東京市本郷区富士町 | 東京市本郷区同前 | 東京帝国大学 | 東京帝国大学 |
| | 駒場農学校 M.10 | 東京帝国大学農学部 東京府府原部百景町 | 百景区駒場町 東京市本郷区同前 | 東京府府原部百景町 | 東京府府原部百景町 | 東京府府原部百景町 | 東京帝国大学農学部 | 東京帝国大学農学部 |
| | 東京外国語学校 M.7 | 東京高等商業学校 東京市神田区一橋通町 | 東京府北豊島郡石神井村 | 板橋区下石神井町 | 東京府北多摩郡小平村 (千葉市弥生町) | 東京府北多摩郡小平村 | 東京帝国大学第二工学部 | 東京帝国大学第二工学部 |
| | 東京職工学校 M.16 | 東京高等工業学校 東京市浅草区蔵前 | 東京工業大学 東京府在来部陣倉村 | 東京工業大学 神奈川大岡山山 目黒区大岡山 | 東京府在来部陣倉村 | 東京府在来部陣倉村 | 東京産業大学 | 東京産業大学 |
| | 師範学校 M.5 | 東京高等師範学校 東京市小石川区大塚窪町 | 東京文理科大学 | 東京文理科大学 | 東京府在来部陣倉村 | 東京府在来部陣倉村 | 東京工業大学 | 東京工業大学 |
| 私立 | 東京専門学校 M.15 | 早稲田大学 東京府多摩郡戸塚町 | 早稲田大学 | 早稲田大学 | 早稲田大学 | 早稲田大学 | 早稲田大学 | 早稲田大学 |
| | 慶応義塾 M.4 | 慶応義塾大学医学部 東京市芝区三田 | 慶応義塾大学 神奈川川崎橋本郡日吉村 | 慶応義塾大学 慶応義塾大学 | 慶応義塾大学 慶応義塾大学 | 慶応義塾大学 慶応義塾大学 | 慶応義塾大学 | 慶応義塾大学 |
| | 明治法律学校 M.19 | 慶応義塾大学医学部 東京市四谷区信濃町 | 慶応義塾大学 神奈川川崎橋本郡日吉村 | 慶応義塾大学 慶応義塾大学 | 慶応義塾大学 慶応義塾大学 | 慶応義塾大学 慶応義塾大学 | 慶応義塾大学 | 慶応義塾大学 |
| | 東京法学院 M.22 | 中央大学 東京市神田区駿河台南甲賀町 | 中央大学 明治大学 | 中央大学 明治大学 | 中央大学 明治大学 | 中央大学 明治大学 | 中央大学 | 中央大学 |
| | 日本法律学校 M.29 | 日本大学 東京市神田区三崎町 | 日本大学 神田区駿河台南甲賀町 | 日本大学 神田区甲斐町 北甲斐町 | 日本大学 神田区甲斐町 北甲斐町 | 日本大学 神田区甲斐町 北甲斐町 | 日本大学 | 日本大学 |
| | 東京法学校 M.13 | 法政大学 東京市麹町区富士見町 | 法政大学 神奈川川崎橋本郡日吉村 | 法政大学 神奈川川崎橋本郡日吉村 | 法政大学 神奈川川崎橋本郡日吉村 | 法政大学 神奈川川崎橋本郡日吉村 | 法政大学 | 法政大学 |
| | 皇典研究所 M.15 | 國学院大学 東京市麹町区飯田町 | 國学院大学 神奈川川崎橋本郡日吉村 | 國学院大学 神奈川川崎橋本郡日吉村 | 國学院大学 神奈川川崎橋本郡日吉村 | 國学院大学 神奈川川崎橋本郡日吉村 | 國学院大学 | 國学院大学 |
| | 台湾協会学校 M.33 | 東洋協会大学 東京市小石川区若布谷町 | 拓殖大学 東京府在来部陣倉村 | 拓殖大学 東京府在来部陣倉村 | 拓殖大学 東京府在来部陣倉村 | 拓殖大学 東京府在来部陣倉村 | 拓殖大学 | 拓殖大学 |
| | 専修学校 M.18 | 専修大学 東京市神田区今川小路 | 専修大学 東京府在来部陣倉村 | 専修大学 東京府在来部陣倉村 | 専修大学 東京府在来部陣倉村 | 専修大学 東京府在来部陣倉村 | 専修大学 | 専修大学 |
| | 立教学校 M.7 | 立教大学/聖公会神学院 東京市神田区今川小路 | 立教大学/聖公会神学院 東京府在来部陣倉村 | 立教大学/聖公会神学院 東京府在来部陣倉村 | 立教大学/聖公会神学院 東京府在来部陣倉村 | 立教大学/聖公会神学院 東京府在来部陣倉村 | 立教大学 | 立教大学 |
| | 成医学学校 M.20 | 東京府北豊島郡西巢鴨町字池袋 東京府北豊島郡西巢鴨町字池袋 | 豊島区池袋 東京府北豊島郡西巢鴨町字池袋 | 豊島区池袋 東京府北豊島郡西巢鴨町字池袋 | 豊島区池袋 東京府北豊島郡西巢鴨町字池袋 | 豊島区池袋 東京府北豊島郡西巢鴨町字池袋 | 東京慈恵会医科大学 | 東京慈恵会医科大学 |
| | 東京農学校 M.26 | 東京府豊多摩郡渋谷町 東京府豊多摩郡渋谷町 | 東京農薬大学 渋谷区常盤松町 | 東京農薬大学 渋谷区常盤松町 | 東京農薬大学 渋谷区常盤松町 | 東京農薬大学 渋谷区常盤松町 | 東京農薬大学 | 東京農薬大学 |
| 凡例 | 前身校名 | 立地年代 | 移転 | 昇格/改称 | 所在地(地名変更後) | 所在地(地名変更前) | 転入 | キャンパス名(昭和20年) |
| | (そのキャンパスに存立当初のもの) | 大学(子科専門部含む) | その他高等諸学校 | 実業高等学校 | 校外立地(当初から) | 郊外移転 | 転入 | |
| | 文部省専門学務局編 | 「高等諸学校一覽」 | 同実業学務局編 | 「実業学校一覽」 | 同普通学務局編 | 「全国師範学校二関スル調査」 | 各学校一覽および沿革史誌にもとづき作成 | |

図1 戦前期大学キャンパス所在地の変遷(東京)

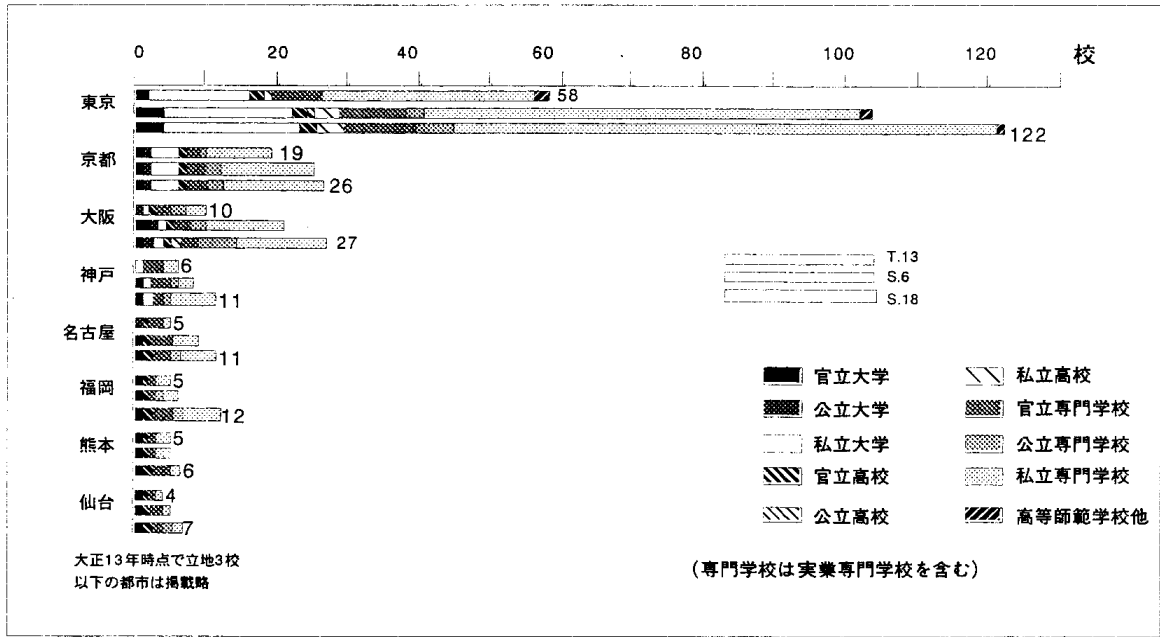


図2 高等教育機関の増加（都市別）

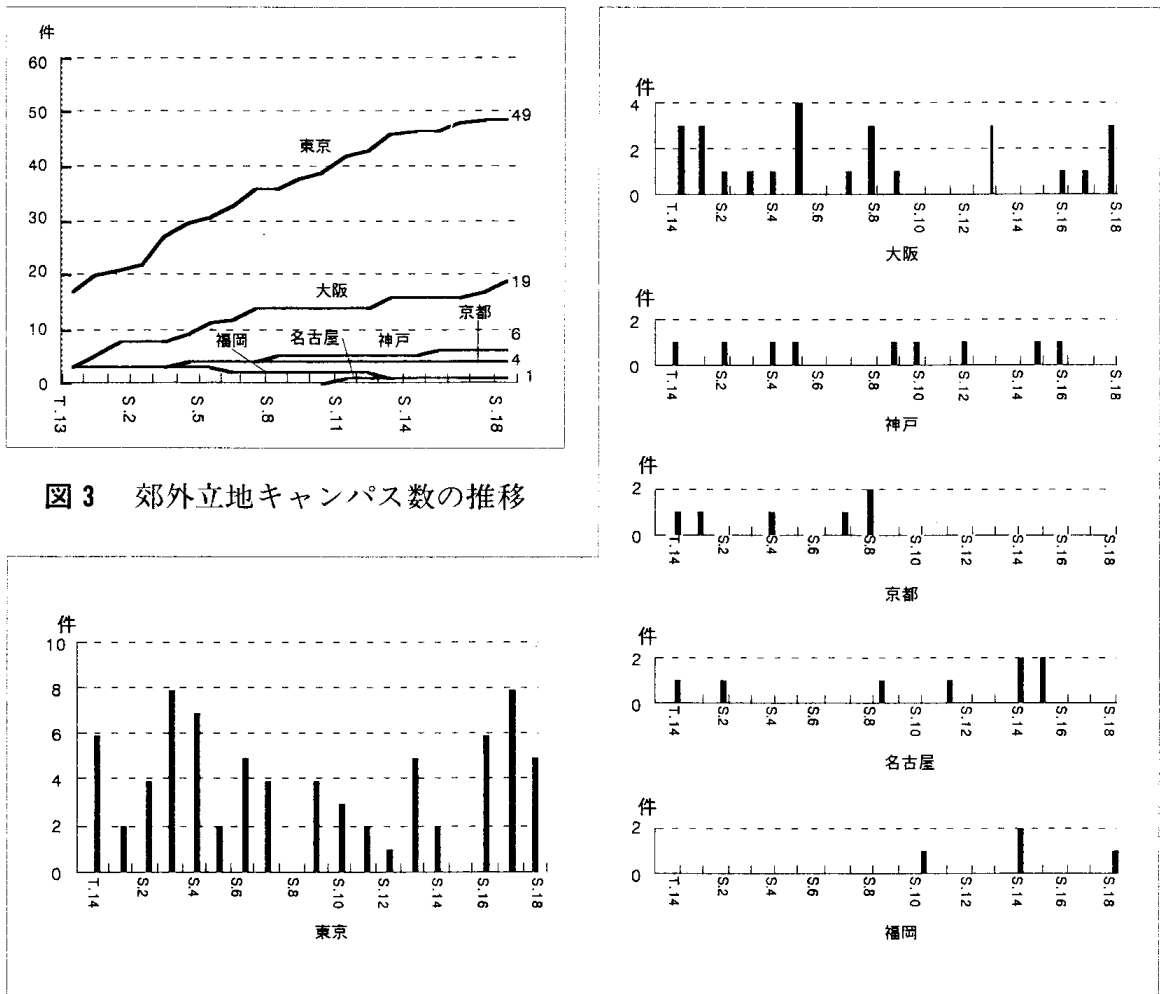


図3 郊外立地キャンパス数の推移

図4 都市別キャンパス移転件数（市域内を含む）

二 東京におけるキャンパス郊外立地

以上でみたとおり、東京については設置機関およびキャンパスの絶対数、郊外移転事例の多さが顕著である。そこで次に東京における郊外キャンパスの立地状況をより詳しくみていくことにする。

□分布状況と行政区界・都市計画区域界

図5―7は各校の分布状況を行政区界および都市計画区域界、および鉄道路線とともに示したものである。図が表現している年代は、

図5…大正七年（大学令直後）

（以下、図中の郊外キャンパス群を「第I群」とし、本文中でも図中の番号で各事例を指示する）

図6…昭和七年六月（東京市域拡張直前）

（以下「第II群」、同右）

図7…昭和十八年（実業専門学校⁶の専門学務局移管直後）

（以下「第III群」、同右）

である。各校のキャンパスは『学校一覧』等の資料に基づき、図の年代に最も近い年代のキャンパス形状を表現した⁶。

大正七年時点で東京市域外に立地するキャンパスは、図5中表下線で示した計十一校である。これらのうち東京帝国大学農学部、早稲田大学、青山学院、東京農業大学などは明治中期までに当該地での立地を決定している。

文献により敷地面積・建坪を知り得たものについて建蔽率を比較すると（図5中表）、郊外キャンパスは10パーセ

| No. | キャンパス名 | 種別 | 敷地 (坪) | 建坪 (坪) | 建蔽率 |
|-----|-------------|------|---------|--------|-----|
| 1-1 | 東京帝国大学 | 官・大 | 103,862 | 24,000 | 23% |
| 2 | 東京帝国大学・農 | 官 | 179,375 | 10,343 | 6% |
| 3 | 第一高等学校 | 官・高 | 31,016 | 5,092 | 16% |
| 4 | 東京高等商業学校 | 官・専 | | | |
| 5 | 東京高等工業学校 | 官・実専 | 12,477 | | |
| 6 | 早稲田大学 | 私・専 | | | |
| 7 | 慶応義塾 | 私 | 19,902 | 7,379 | 37% |
| 8 | 慶応義塾・医 | 私 | 23,022 | 10,900 | 47% |
| 9 | 明治大学 | 私 | | 400 | |
| 10 | 中央大学 | 私 | | | |
| 11 | 日本大学 | 私 | | | |
| 12 | 法政大学 | 私 | | | |
| 13 | 国学院大学 | 私 | | | |
| 14 | 拓殖大学 | 私 | | | |
| 15 | 専修大学 | 私 | 559 | | |
| 16 | 立教大学 | 私 | 17,000 | | |
| 17 | 東京慈恵会医院専門学校 | 専 | 11,080 | 3,594 | 32% |
| 18 | 東京農工大学 | 官・専 | | | |
| 19 | 東京外国語学校 | 官・専 | | | |
| 20 | 東京美術学校 | 官・専 | 16,554 | 4,675 | 28% |
| 21 | 東京音楽学校 | 官・専 | 16,545 | 5,539 | 33% |
| 22 | 東洋大学 | 私・専 | | | |
| 23 | 上智大学 | 私 | | | |
| 24 | 日蓮宗大学 | 私 | | | |
| 25 | 宗教学院 | 私 | 7,140 | 1,489 | 21% |
| 26 | 曹洞宗大学 | 私 | 19,016 | 1,626 | 9% |
| 27 | 日本女子大学校 | 私 | | | |
| 28 | 東京女子大学 | 私 | | | |
| 29 | 私立青山学院 | 私 | 31,000 | | |
| 30 | 明治学院 | 私 | | | |
| 31 | 東京物理学校 | 私 | | | |
| 32 | 女子英学塾 | 私 | | | |
| 33 | 聖心女子学院専門学校 | 私 | | | |
| 34 | 東京裁縫女学校 | 私 | | | |
| 35 | 東京女子医学専門学校 | 私 | | | |
| 36 | 私立日本医学専門学校 | 私 | | | |
| 37 | 東京医学専門学校 | 私 | | | |
| 38 | 東京薬学専門学校 | 私 | | | |
| 39 | 東京高等師範学校 | 官・高師 | 25,590 | 5,610 | 22% |
| 40 | 東京女子高等師範学校 | 官 | 16,233 | 3,929 | 24% |
| 41 | 学習院 | 官 | 75,391 | 6,676 | 9% |
| 42 | 商船学校 | 官 | | | |

*太字・下線は郊外キャンパス

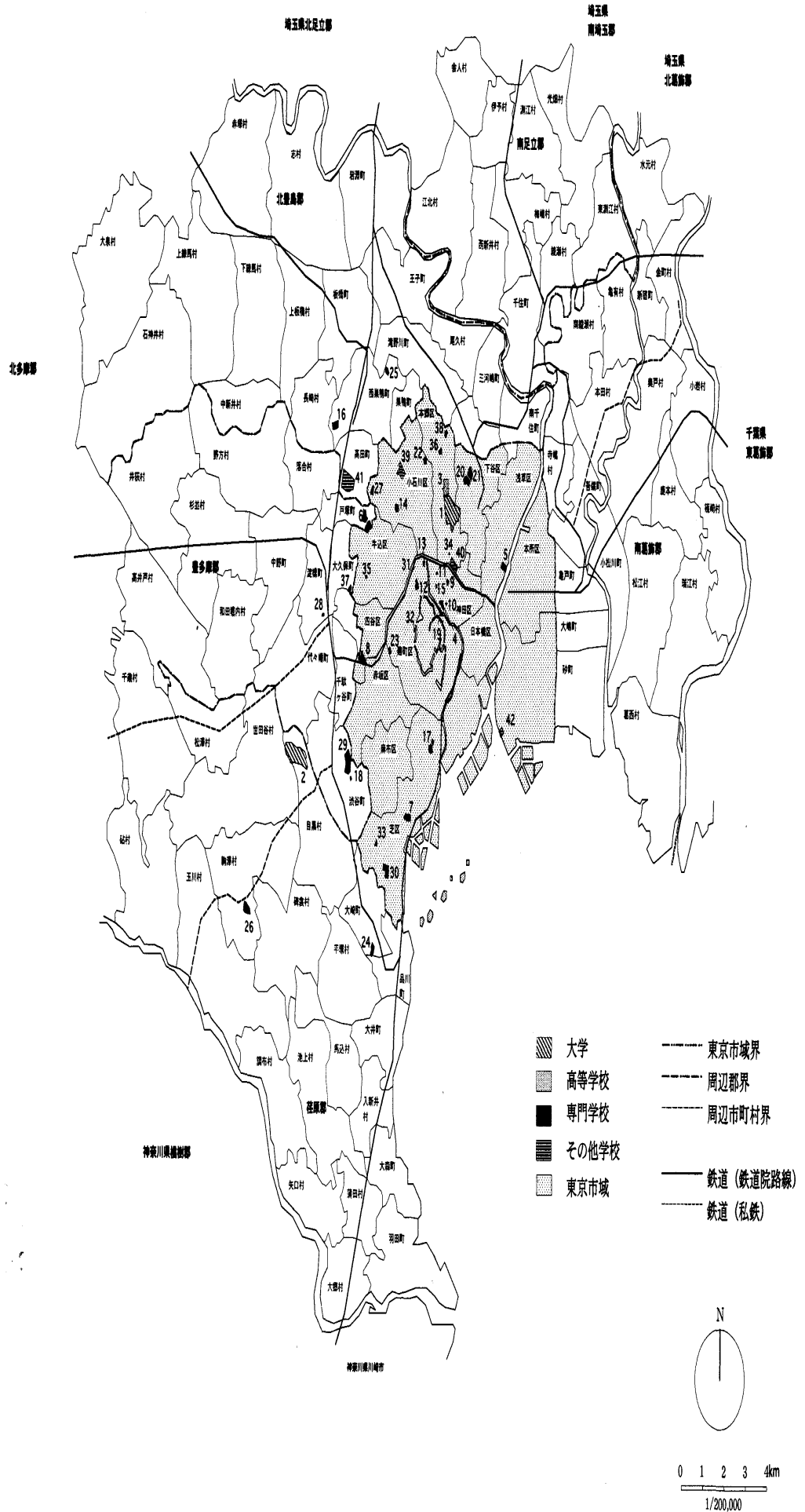
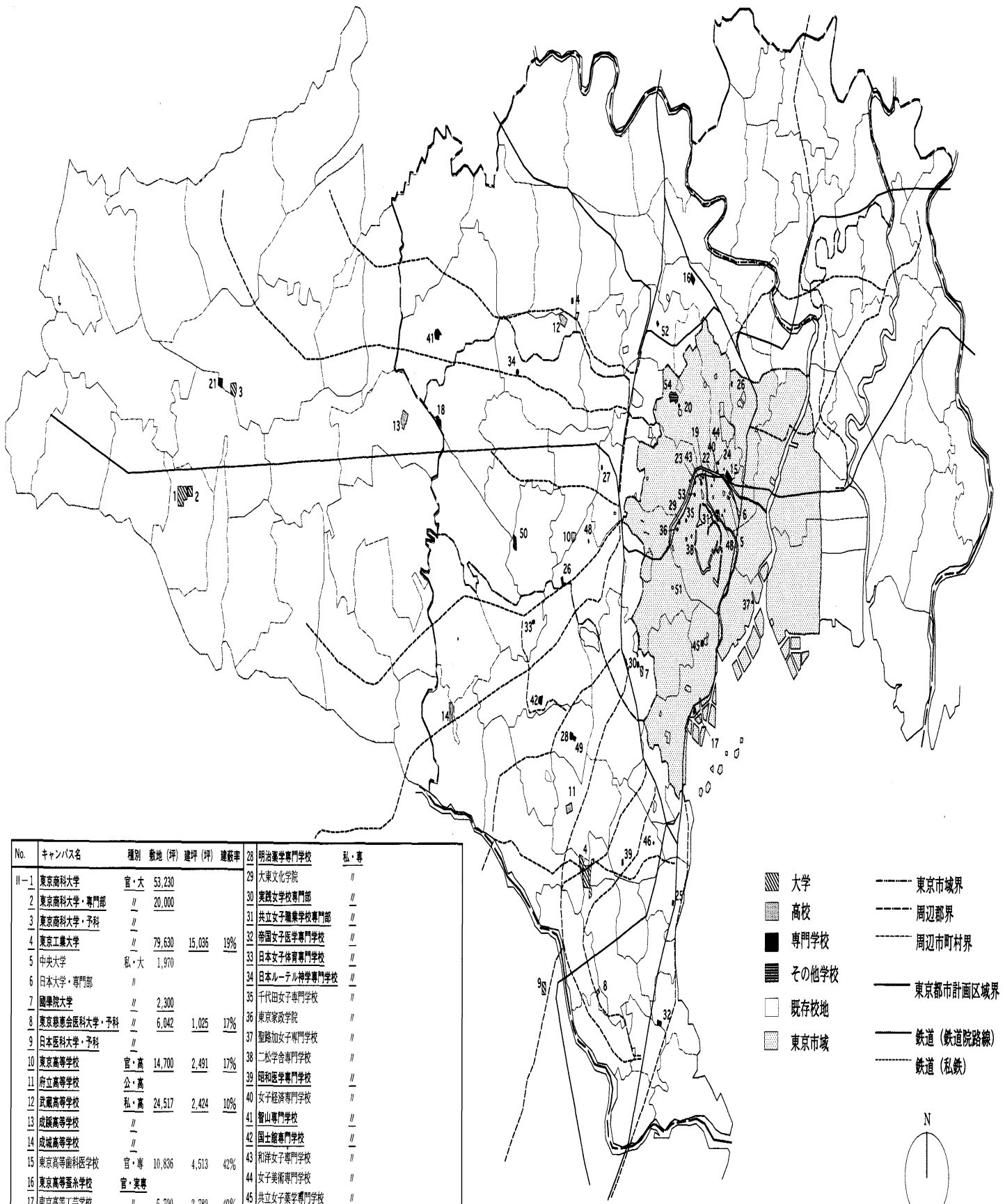


図5 東京市・周辺郡部における高等教育機関の立地 (大正7年)



| No. | キャンパス名 | 種別 | 敷地 (坪) | 建坪 (坪) | 建築率 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | | | |
|------|--------------|------|--------|--------|-----|-----------|-----|-------------|----|------------|----|--------------|----|-----------|----|----------|----|----------|----|--------|----|----------|----|------------|----|---------|----|-------------|----|--------|----|------------|---|---|---|
| 11-1 | 東京商科大学 | 官・大 | 53,230 | | | 明治薬学専門学校 | 私・専 | 大東文化学院 | 〃 | 実践女学校専門部 | 〃 | 国立女子職業学校専門部 | 〃 | 千代田女子専門学校 | 〃 | 二松学舎専門学校 | 〃 | 昭和医学専門学校 | 〃 | 留山専門学校 | 〃 | 和洋女子専門学校 | 〃 | 共立女子薬学専門学校 | 〃 | 武蔵野音楽学校 | 〃 | 私立高千穂高等商業学校 | 〃 | 大倉商業学校 | 〃 | 東京女子高等師範学校 | | | |
| 2 | 東京商科大学・専門部 | 〃 | 20,000 | | | 大東文化学院 | 〃 | 実践女学校専門部 | 〃 | 帝国女子医学専門学校 | 〃 | 日本ルーテル神学専門学校 | 〃 | 東京家政学院 | 〃 | 昭和学舎専門学校 | 〃 | 女子経済専門学校 | 〃 | 留山専門学校 | 〃 | 女子美術専門学校 | 〃 | 共立女子薬学専門学校 | 〃 | 武蔵野音楽学校 | 〃 | 私立高千穂高等商業学校 | 〃 | 大倉商業学校 | 〃 | 東京女子高等師範学校 | | | |
| 3 | 東京商科大学・予科 | 〃 | | | | 千代田女子専門学校 | 〃 | 国立女子職業学校専門部 | 〃 | 日本女子体育専門学校 | 〃 | 〃 | 〃 | 東京家政学院 | 〃 | 二松学舎専門学校 | 〃 | 昭和医学専門学校 | 〃 | 留山専門学校 | 〃 | 和洋女子専門学校 | 〃 | 共立女子薬学専門学校 | 〃 | 武蔵野音楽学校 | 〃 | 私立高千穂高等商業学校 | 〃 | 大倉商業学校 | 〃 | 東京女子高等師範学校 | | | |
| 4 | 東京工業大学 | 〃 | 79,630 | 15,036 | 19% | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | | | | |
| 5 | 中央大学 | 私・大 | 1,970 | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | | | | |
| 6 | 日本大学・専門部 | 〃 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | | | |
| 7 | 國學院大学 | 〃 | 2,300 | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | | | |
| 8 | 東京慈恵会医科大学・予科 | 〃 | 6,042 | 1,025 | 17% | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | | | |
| 9 | 日本医科大学・予科 | 〃 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | | |
| 10 | 東京高等学校 | 官・高 | 14,700 | 2,491 | 17% | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | | | |
| 11 | 府立高等学校 | 公・高 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | | |
| 12 | 武蔵高等学校 | 私・高 | 24,517 | 2,424 | 10% | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | | |
| 13 | 成蹊高等学校 | 〃 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | |
| 14 | 成城高等学校 | 〃 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | |
| 15 | 東京高等歯科医学校 | 官・専 | 10,836 | 4,513 | 42% | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | | |
| 16 | 東京高等音楽学校 | 官・実専 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | |
| 17 | 東京高等工芸学校 | 〃 | 5,700 | 2,780 | 49% | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | |
| 18 | 東京女子大学 | 私・専 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | |
| 19 | 日本神学校 | 〃 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 20 | 南国女子専門学校 | 〃 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 21 | 津田英学塾 | 〃 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 22 | 東京歯科医学専門学校 | 〃 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 23 | 日本歯科医学専門学校 | 〃 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 24 | 東洋女子歯科医学専門学校 | 〃 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 25 | 日本女子歯科医学専門学校 | 〃 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 26 | 東京薬学専門学校 | 〃 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 27 | 東京女子薬学専門学校 | 〃 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |

- 大学
- 高校
- 専門学校
- その他学校
- 既存校地
- 東京市域
- 東京市域界
- 周辺郡界
- 周辺市町村界
- 東京都市計画区域界
- 鉄道 (鉄道院路線)
- 鉄道 (私鉄)

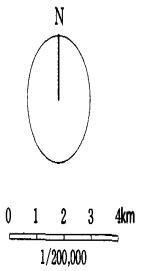
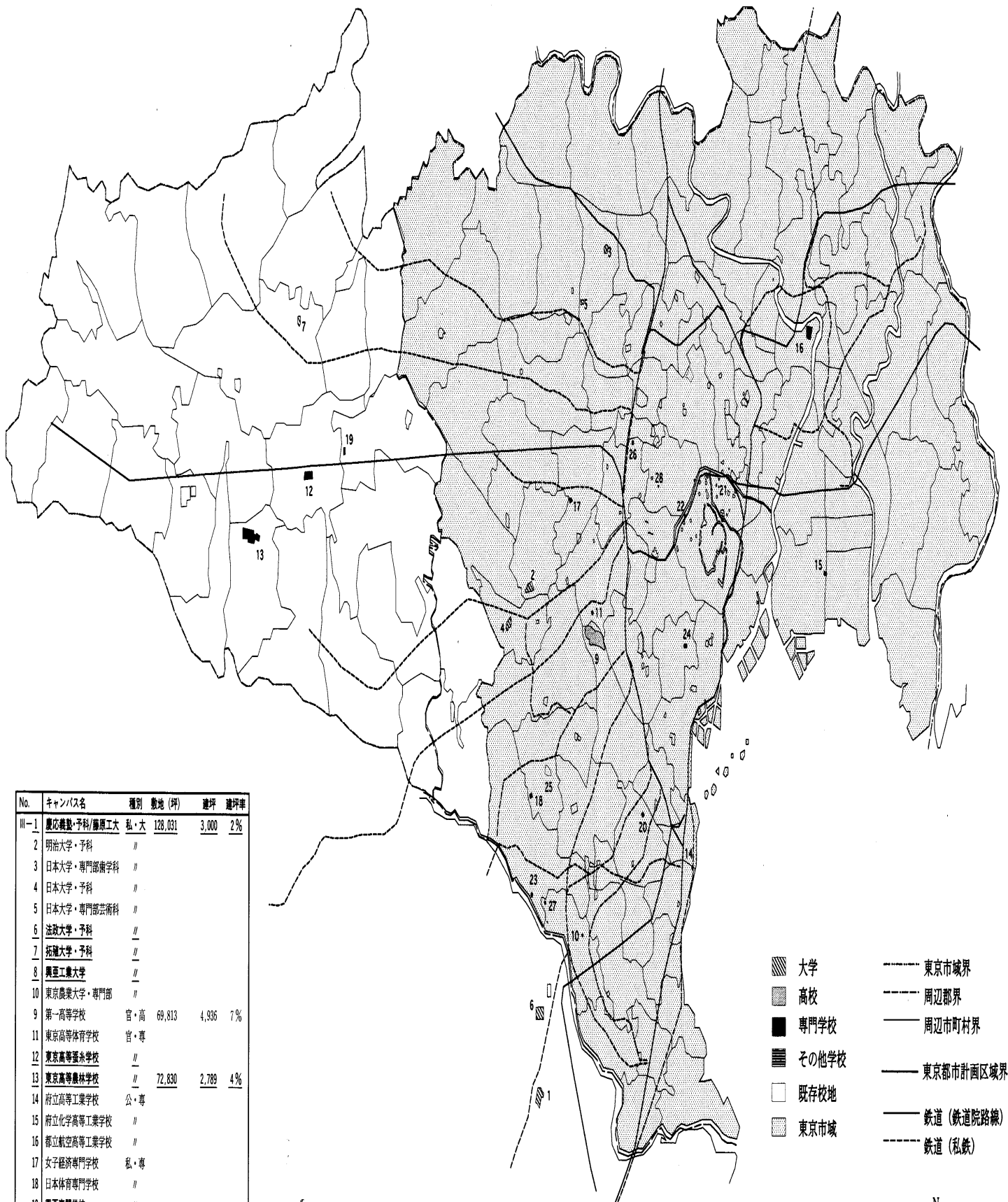


図6 東京市・周辺郡部における高等教育機関の立地 (昭和7年)



| No. | キャンパス名 | 種別 | 敷地 (坪) | 建坪 | 建坪率 |
|------|--------------|-----|---------|-------|-----|
| 11-1 | 慶応義塾・予科/藤原工大 | 私・大 | 128,031 | 3,000 | 2% |
| 2 | 明治大学・予科 | 私・大 | | | |
| 3 | 日本大学・専門部歯学科 | 私・大 | | | |
| 4 | 日本大学・予科 | 私・大 | | | |
| 5 | 日本大学・専門部芸術科 | 私・大 | | | |
| 6 | 法政大学・予科 | 私・大 | | | |
| 7 | 拓殖大学・予科 | 私・大 | | | |
| 8 | 興亜工業大学 | 私・大 | | | |
| 10 | 東京農工大学・専門部 | 私・大 | | | |
| 9 | 第一高等学校 | 官・高 | 69,813 | 4,936 | 7% |
| 11 | 東京高等体育学校 | 官・専 | | | |
| 12 | 東京高等蚕糸学校 | 官・専 | | | |
| 13 | 東京高等農林学校 | 官・専 | 72,830 | 2,789 | 4% |
| 14 | 府立高等工業学校 | 公・専 | | | |
| 15 | 府立化学高等工業学校 | 公・専 | | | |
| 16 | 都立航空高等工業学校 | 公・専 | | | |
| 17 | 女子経済専門学校 | 私・専 | | | |
| 18 | 日本体育専門学校 | 私・専 | | | |
| 19 | 興亜専門学校 | 私・専 | | | |
| 20 | 星薬学専門学校 | 私・専 | | | |
| 21 | 研数専門学校 | 私・専 | | | |
| 22 | 大妻女子専門学校 | 私・専 | | | |
| 23 | 武蔵高等工業学校 | 私・専 | | | |
| 24 | 麻布獣医専門学校 | 私・専 | | | |
| 25 | 日本高等獣医学学校 | 私・専 | | | |
| 26 | 善隣高等商業学校 | 私・専 | | | |
| 27 | 日本女子神学校 | 私・専 | | | |
| 28 | 東京女子厚生専門学校 | 私・専 | | | |

- 大学
- 高校
- 専門学校
- その他学校
- 既存校地
- 東京市域
- 東京市域界
- 周辺郡界
- 周辺市町村界
- 東京都市計画区域界
- 鉄道 (鉄道院路線)
- 鉄道 (私鉄)

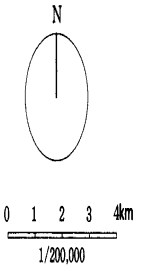


図7 東京市・周辺郡部における高等教育機関の立地 (昭和18年)

* 8 は図幅の制約上掲載略

ント以下で留まっているものが多く、市域内キャンパスでは20—30パーセント台となっている。

昭和七年六月時点では三十二校が市域外に立地、とくに西部隣接郡部への移転立地が顕著となる。行政区界との関係では、複数の区域にまたがるもの(事例Ⅱ—4)、区界と近接するもの(事例Ⅱ—3、—10、—12、—14、—18、—21、—50)などが特徴的である。建蔽率を比較では(図6中表)、郊外キャンパスは10パーセント台、市域内キャンパスでは40パーセント台となっている。昭和十八年時点では、移転件数は前期にくらべ減少している。

□地形との関係

図8は郊外キャンパスの配置図と一万分の一地形図に基づき周辺状況を模式的に示したものである。第Ⅰ群、第Ⅱ群には丘陵上に立地するという形態が多い。事例Ⅰ—2の東京帝国大学農学部では丘陵の尾根線を配置構成上の軸線としているが、キャンパスへのアプローチの軸線は補助的なものとなっている。

Ⅱ群では事例Ⅱ—4の東京工業大学を特筆する必要がある。ここでの仮建物とグラウンドは鉄道線路に平行する軸線に則って配置されているが、後に本設される本館はこれと関係をとることなく、窪地をはさんだ奥の丘陵上に配置され、窪地となる辺りは並木道と広場として整備されている。第Ⅲ群の事例Ⅲ—1慶応義塾大学予科/藤原工業大学でも、同様に谷地を越えた丘陵上に図書館を配し、駅よりそこに至る並木道が整備され、谷地はグラウンドに利用されている。

後二者は、門からの距離が遠くとも、敷地のなかで地形条件の比較的よいところに本館を配置し、長大な並木道によってアプローチを整え、地形条件の悪いところを広場や運動施設とするという共通の配置手法とみることができ。

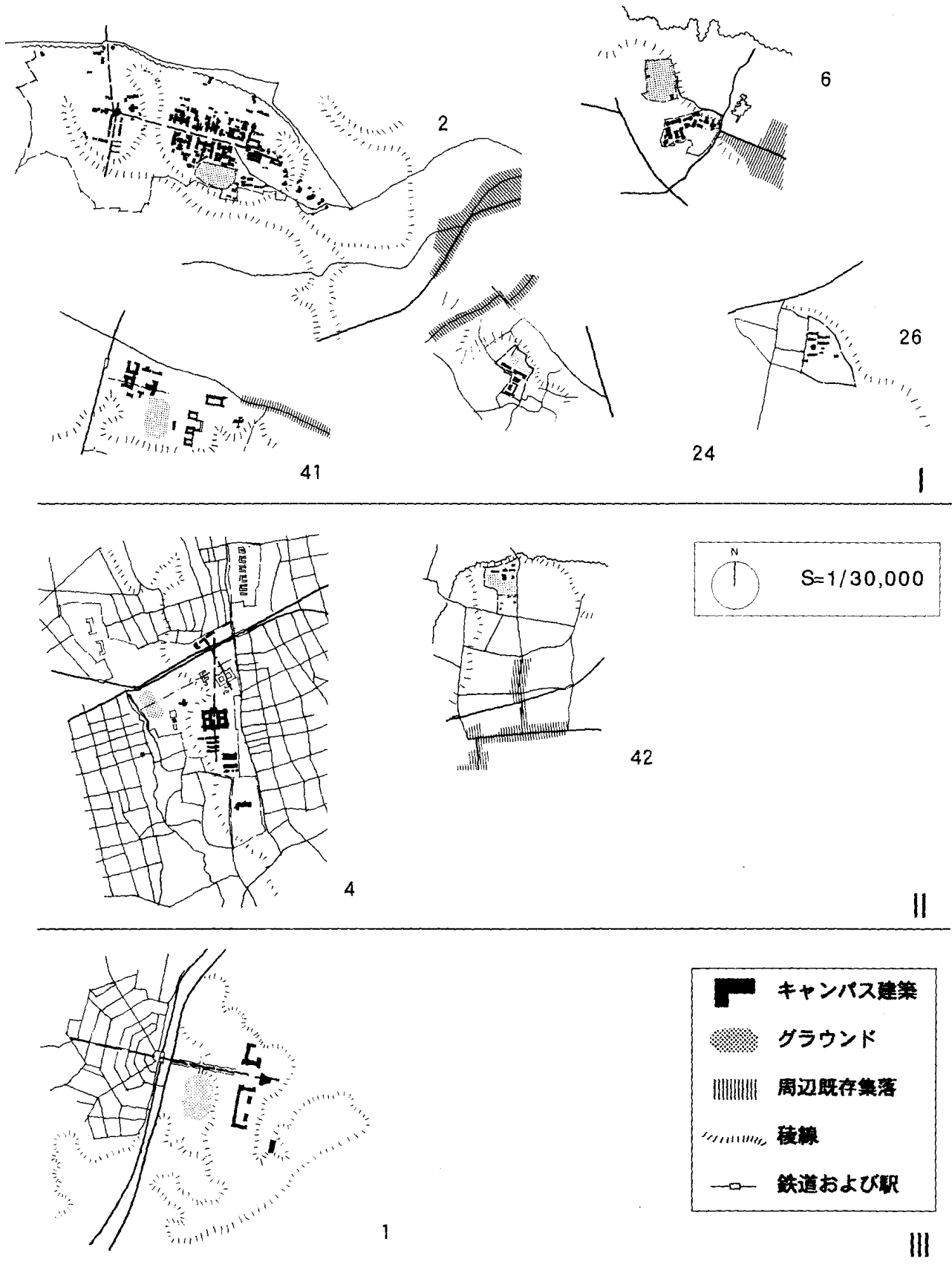


図8 地形とキャンパス配置構成 (キャンパスの番号は図5-7と同じ)

□ 鉄道との関係

第Ⅰ群のうち明治末から大正初期に移転新設されたキャンパスは、曹洞宗大学をのぞき、山手線付近に立地している。第Ⅱ群以降の移転地は郊外鉄道沿線（西武鉄道、武蔵野鉄道、京王電気軌道、小田原急行鉄道、玉川電気鉄道、目黒蒲田電気鉄道中央本線、および中央本線など）が大半である。第Ⅲ群では、北多摩郡の中央線沿線（Ⅲ―12、―13、―19）、および神奈川県内の東京急行沿線（Ⅲ―1、―6）が中心である。

一般的には通学・通勤の便から鉄道沿線にキャンパスが集中するものと考えられるだろうが、後述のとおり沿線における市街地開発事業の進行こそ鉄道沿線への移転のより決定的要因とも考えられる。

この点は次節に譲り、次に鉄道駅とキャンパスの配置構成との関係を見る（図9）。事例Ⅱ―1、2、3の東京商科大学のキャンパス群、Ⅲ―1の慶応予科では鉄道駅がキャンパスの配置構成の中心軸、あるいはそれに準ずる軸線上に位置づけられている。これらはいずれも、土地会社あるいは電鉄会社による住宅地開発と連動して開発されたキャンパスである。こうした背景から、鉄道駅とキャンパスが強い空間的関係性を有していることはこの時期のキャンパスの一特質といってもよいだろう（図10）。

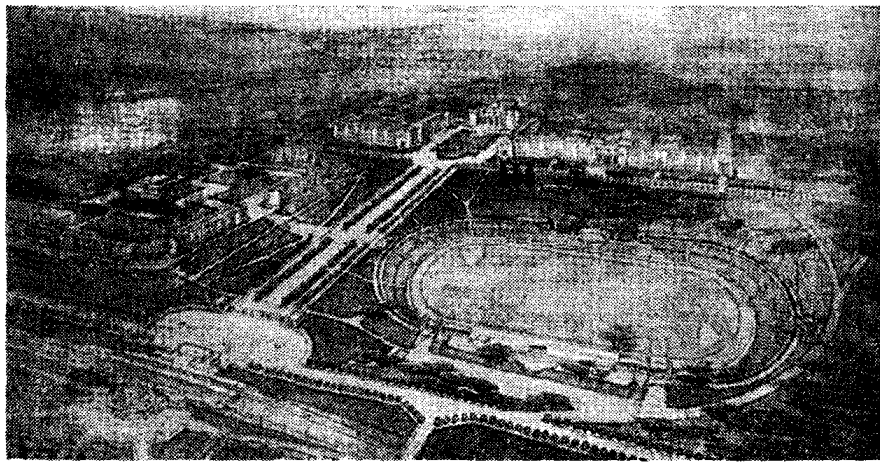


図10 日吉台建設予想図（『慶応義塾大学百年史 通史中巻（後）より転載』） 図中左下が鉄道駅

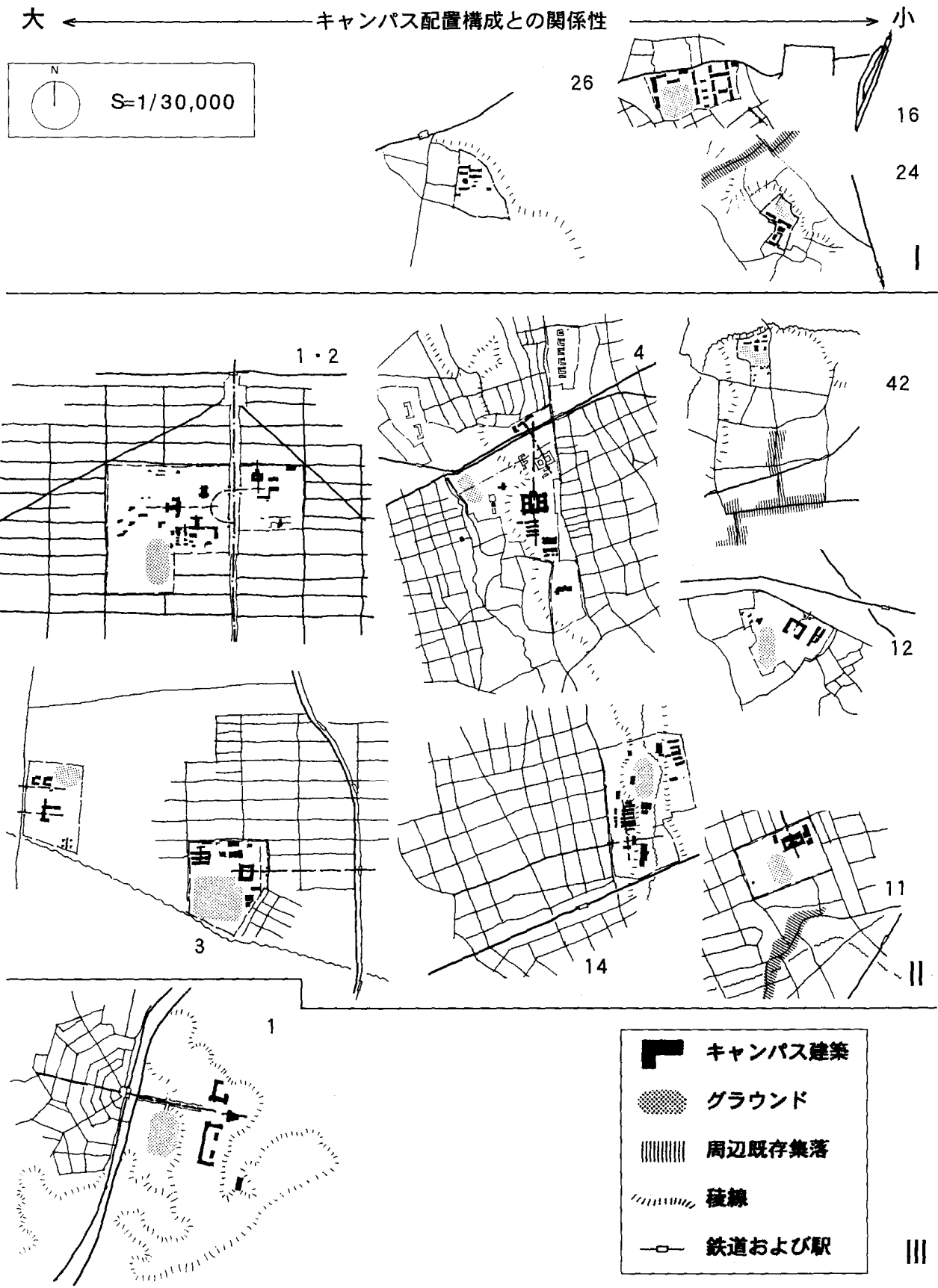


図9 鉄道駅とキャンパス配置構成

□市街地開発との関係

東京帝国大学をはじめとする市域内に立地する高等教育機関には江戸期の武家地の転用によって大規模敷地を確保し、比較的安定的に存続しているものがある。^⑦ こうした好条件によらず一定規模の敷地を確保するためには相当の労力を要する。例えば明治後期に移転に着手した立教大学では用地約一万七千坪を、二十一人もの地主から買収している。^⑧ また成城学園では、主事小原国芳みずからの指導により、キャンパス開発と平行して学園建設の費用捻出のための「成城学園住宅地」の分譲を行っている。^⑨

一方官立校をみると東京工業大学は、田園都市株式会社所有地、東京商科大学本科・商学専門部・同予科は、箱根土地株式会社によって開発された「国立大学町」「小平学園」分譲地内の同社所有地に移転している。

大学令によって単科大学となり質的な拡充の必要があるなか、震災による深刻な被害を被ったこれらの学校の移転地を早急に確保するには、土地会社が絡む以外良策はなかつたとみるべきではないだろうか。「国立大学町」では、周辺市街地の都市設計がキャンパス用地の形状決定に従属して進められていたこと、その設計手法が短い期間で効率的に事業を進めるためのものであったことが明らかとなっている（図11）^⑩。つまり「国立大学町」は、震災に伴う大学移転を前提とした市街地開発なのである。この場合、大学移転を開発者側のイメージ戦略からの誘致とするよりも、より密接な依存関係を考えざるを得ないのではないだろうか。^⑪ そのほか慶応義塾大学予科（事例III-1）は、東京横浜電鉄、目黒蒲田電鉄からの土地無償提供により確保されたものであるが、ここでは塾員小林一二の「好意的な周旋」があつたという。^⑫

以上のような電鉄系資本や土地会社、あるいは学校法人による分譲地の開発も、一九一九年都市計画法に拠る土地区画整理事業、あるいは耕地整理法にもとづく耕地整理事業という形をとっている。^⑬

通常の場合、土地区画
 整理事業や耕地整理事業
 は、地主自らが土地整理
 組合を組織し実行する形
 をとる(図12)。現在の杉
 並区西部の「井萩土地区
 画整理」事業(一九二四
 年)は町長内田秀五郎の
 リーダーシップにより、
 全町にわたって事業が実
 施されたという区画整理
 の代表的事例である。内
 田は西荻窪駅設置(一九
 二二年)を実現させたの
 ち、駅北西方において耕
 地整理組合を設立し宅地
 造成を実施した。これを
 テストケースとしてその

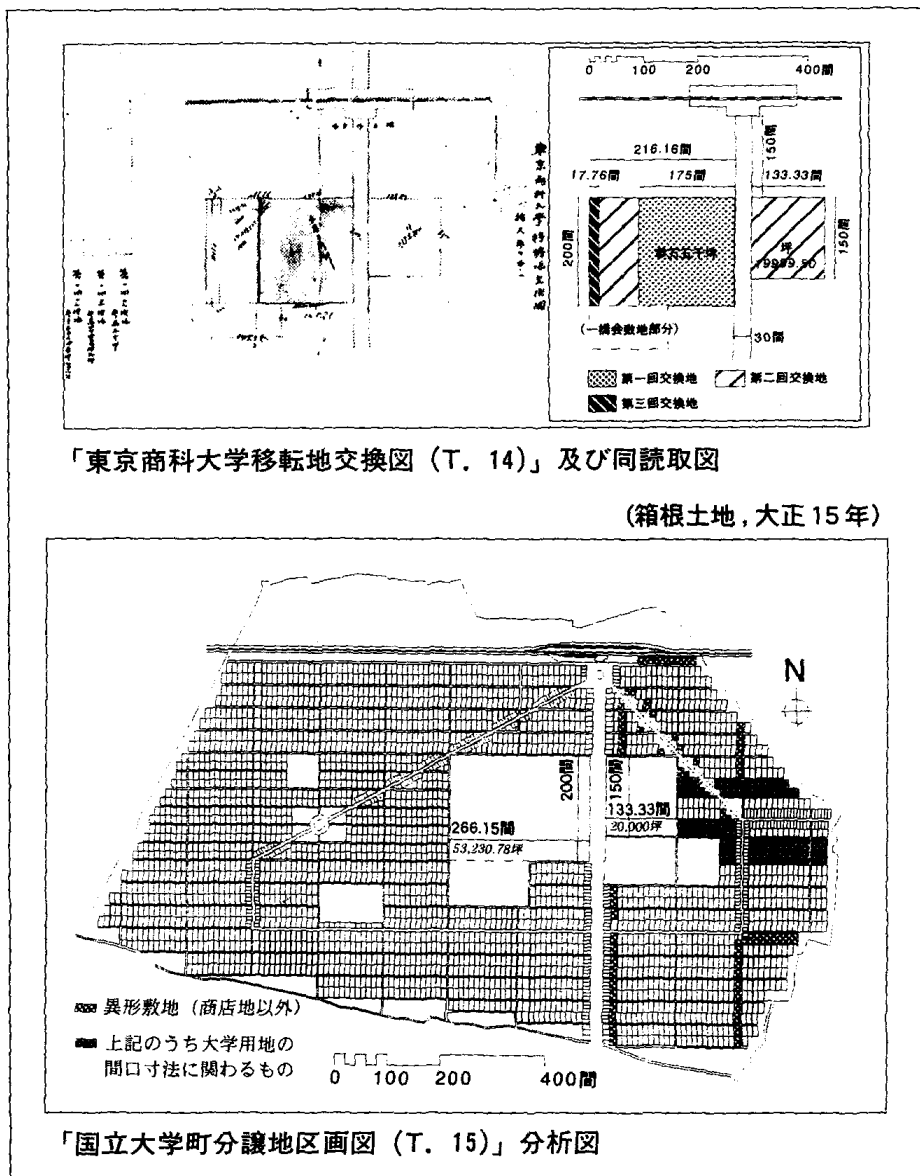


図 11 「国立大学町」の都市設計手法 (文献注 10 より転載)

大学敷地の間口寸法は早い段階から 200 間、150 間に固定され、敷地の奥行き、さらには周辺の街路パターンは従属的に決定されている。

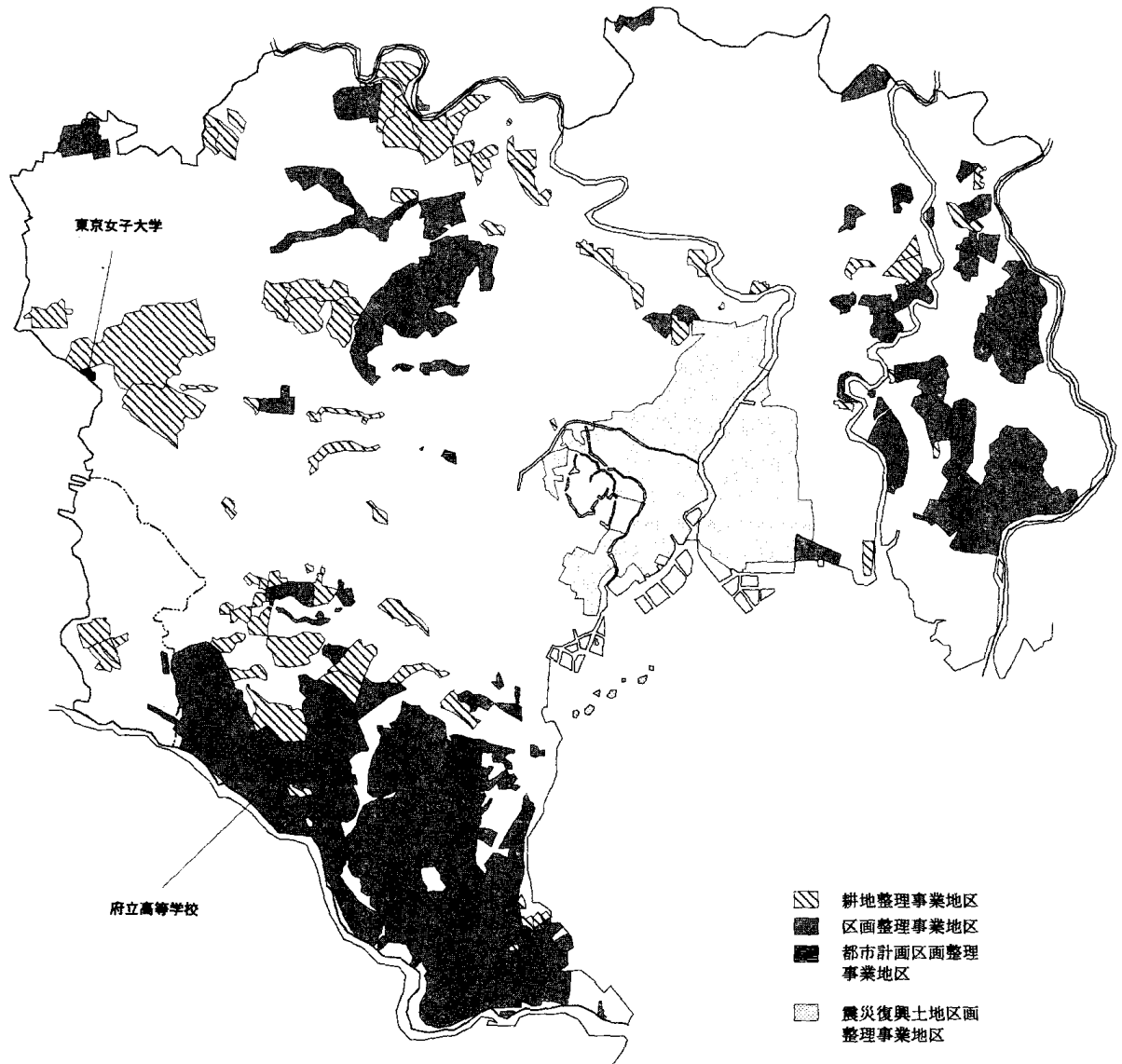


図 12 東京都市計画区域内の土地整理事業地区の分布 (昭和 11 年現在)
 東京市役所、「東京市都市計画概要」、1937 年より作成

後の全町区画整理が計画されたのだが、この耕地整理事業地区と区画整理地区の間に、事例Ⅱ―18東京女子大学が移転している（土地選定は一九二一年、移転は二十四年）。

また、Ⅱ―11府立高等学校は「倉第四耕地整理組合」（昭和七年設立認可）地区内に立地している。移転は昭和七年であるが、前年には既に当該地を移転地として予定している¹⁵。形成されたキャンパスの形状からみても、土地整理の進行とキャンパスの整備は連動しているものと思われる。以上のように、電鉄資本や土地会社との関わりに限らずキャンパス移転と市街地開発事業の進行には深い関係があることを指摘できる。

最後にキャンパスの配置構成を市街地開発との関係からみてみよう（図13）。事例Ⅱ―4の東京工業大学およびⅢ―1慶応予科などではキャンパスは、北あるいは西斜面に形成されている。住宅地は一般的に南向きが良しとされることを考えあわせると、これらの土地は住宅地としては売りにくい土地と見ることもできるだろう。市街地開発におけるキャンパス用地の位置づけを推量できるのではないだろうか¹⁶。

おわりに

以上東京におけるキャンパスの郊外立地の概要をみた。震災後、郊外移転が本格化するなか形成された第Ⅱ群以降、鉄道との関係や市街地開発との関係が緊密化する。市街地開発の進行が高等教育機関の郊外移転の前提となったり、逆に「国立大学町」のように、大学の移転そのものが市街地開発の契期となるなど、それらの関係も多様であると考えられる。

今回の作業では、かたちとして現れた関係性を指摘したに過ぎない。今後その背景をより詳細にみていく必要がある。

大 ← キャンパス配置構成との関係性 → 小 16

N
S=1/30,000

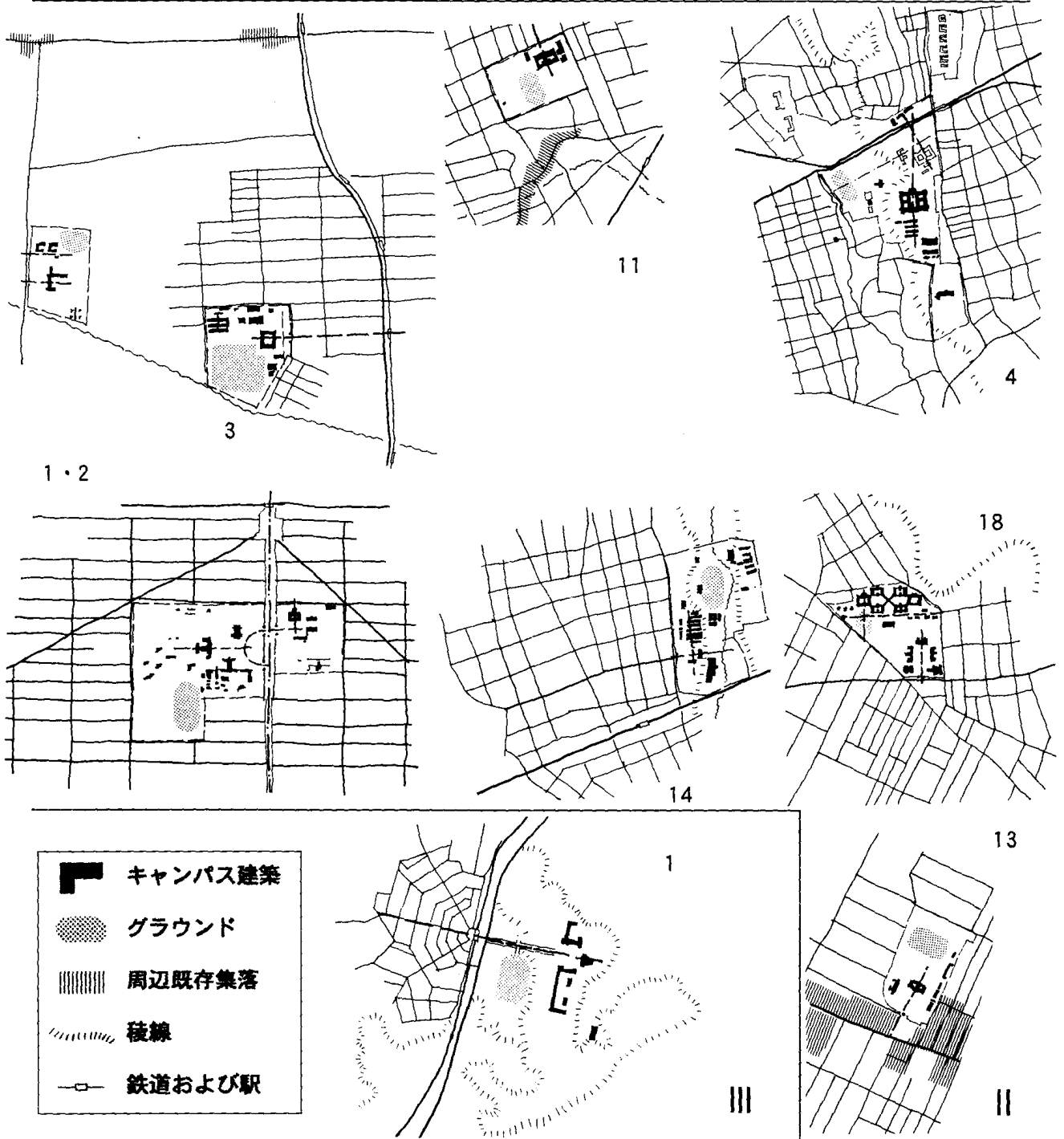
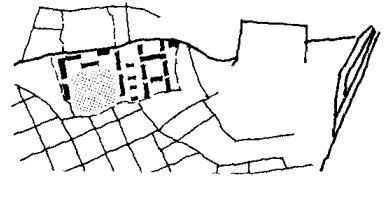


図 13 市街地開発とキャンパス配置構成

ある。

またこの時期、教育理念のうえでキャンパスの環境はどのように考えられていたのか、そのことと郊外化の関係はいかなるものかなど、理念的側面からの検証も必要である。

注

(1) 「キャンパス」という言葉が大学空間の総体を意味するようになるのは十九世紀後半のアメリカにおいてであり(岩城和哉『アメリカ近代の大学空間に関する研究』、一九九五)、現在日本においても同様の意味をもつ用語として定着している。本研究対象年代の日本でこの用語がどの程度定着していたかは不明である。敷地を指して「校地」ともいうが、空間総体を意味するものではない。そこで本稿では高等教育機関の空間総体を示す用語として「キャンパス」を用いる。

(2) 渡辺定夫、『都市における大学立地整備計画に関する研究』、東京大学学位論文、昭和五十九年、丸茂弘幸、「国立大学キャンパスの分布形態の変化に関する研究」、『日本建築学会計画系論文報告集』、三八一号、一九八七一一、春田尚徳、『日本の都市化と社会変動』、名古屋大学出版会、一九九五年、第三章、他

(3) 宮本雅明、『日本の大学キャンパス成立史』、九州大学出版会、一九八九年

(4) 以下郊外立地とは「市域外での立地」を意味するものとする。

(5) 参考文献・資料は以下のとおりである。鶴田佳子・佐藤圭一、「近代都市計画初期における一九一九年都市計画法第12条認可土地区画整理による市街地開発に関する研究」、『日本建築学会計画系論文報告集』、四七〇号、一九九五、四、東京市役所、『東京市域拡張史』、昭和九年、同、『東京市都市計画概要』、一九三七年、および一万分の一地形図(明治四十二年、大正十四年、昭和十二年)他

(6) なお資料の制約からキャンパス形状を確定できなかつたものについては、一万分の一地形図を参照した大きさの丸型で表した。

(7) 東京帝国大学キャンパスは加賀前田藩邸跡地、東京高等師範学校キャンパスは守山松平藩邸跡地、慶応義塾は島原藩中屋敷跡

地、青山学院は松平左京邸跡地に立地している。

(8) 『立教学院百年史』、一九七四年

(9) 酒井憲一、「成城・玉川学園住宅地」、山口廣編、『郊外住宅地の系譜』、鹿島出版会、一九八七

(10) 拙稿、「国立大学町」の都市設計手法についての一考察」、『日本建築学会学術講演梗概集』、一九九九年九月

(11) 野田正穂は箱根土地株式会社の大塚康次郎が後藤新平復興院総裁に知遇があったことに注目し、資料は未見であるとしながら、復興計画と堤の学園都市構想との関係を示唆している（「学園都市の交通と発達」、多摩の交通と都市形成史研究会、『多摩 鉄道とまちづくりのあゆみII』、古今書院、一九九五）。

(12) 『慶応義塾大学百年史 通史中巻、(後)』、一九六四年

(13) 例えば郊外住宅地として著名な田園調布は一九二四年設立「田園調布第二耕地整理一人施行」地区、箱根土地による一連の「学園都市」の先行例である。「大泉学園」は「大泉耕地整理組合」「大泉第二耕地整理組合」の地区に当たる。また成城では土地区画整理の形をとる。前掲注5、鶴田・佐藤論文他を参照。

(14) 越沢明、『東京都計画物語』第七章、日本経済評論社、一九九一年

(15) 文部省専門学務局編、『高等諸学校一覧』、昭和六年五月

(16) のちに名古屋帝国大学の創設に際し、愛知県からの無償寄付で敷地が用意されたが、この場合、複数の区画整理組合地区にまたがる土地が充当されている。特定地区への過度な負担なく土地譲渡を得るための手法であったと推察される。